

各 位

上場会社名 昭和電線電纜株式会社 コード番号 5805

第7次中期経営計画ローリング(2005~2007年度)について 「持株会社体制への移行」

・・・事業再編の総仕上げと成長へのリスタート・・・

成長事業の拡大と収益性の更なる向上を目指した第7次中期経営計画のローリングとして、2006年4月持株会社体制への移行と事業環境の変化をふまえ、2007年度までの中期経営計画を策定いたしました。

これまでの大きな事業環境の変化を受け、巻線事業や電力事業のアライアンスなどグループ内外の事業再編を進めてきましたが、「持株会社体制への移行」を事業再編の総仕上げと位置付け、成長事業の拡大を加速させる体制を徹底し、グループの経営資源を再結集することで昭和電線グループの更なる拡大を目指してまいります。

記

第7次中期経営計画ローリング(2005~2007年度) 事業再編の総仕上げと成長へのリスタート

2004年度より第7次中期経営計画(2004~2006年度)を推進し、成長4事業(精密デバイス、振動制御機器、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)、コンパクト型電力用終端機器)の拡大ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

成長事業は、経営資源の投入により技術力向上、生産体制強化など、今後につながる成果が得られましたが、収益面では課題を残す結果となりました。その一方で、経営基盤の強化については、連結子会社の収益拡大や有利子負債削減など計画を上回る成果が得られました。これらの成果と反省をふまえ、今回のローリングでは、

・成長事業拡大の加速 ・子会社化による利益の徹底追求 ・風土改革の推進 を図るため持株会社体制へ移行し、マーケットに適応したグループ体制をとることにより、 更なる事業の拡大と高い収益性を目指してまいります。

1.中期計画の数値目標

(単位:億円)

《連結》	0 4 年度	0 5 年度	0 6 年度	0 7年度
売上高	1 2 1 2	1 3 5 0	1 4 3 0	1 4 6 0
営業利益	2 5	2 8	4 0	5 5
経常利益	7	1 2	2 4	4 2
当期純利益	1 0	5	1 1	2 2
有利子負債	7 2 3	6 7 0	6 5 0	6 2 0
ROA	0.5%	0.8%	1 . 6 %	2.8%

2.中期経営計画ローリングの重点施策

(1)成長事業のリスタート

市場対話力(営業力、提案力、開発力)を強化し、グループの経営資源を重点投入 することで開発スピードを加速する。

(2)基盤事業の徹底した利益追求

グループ内の再編によりコストを低減させるとともに、需要の変化に対応した生産 体制を追求し、利益の最大化を図る。

各セグメントの重点施策】

A .デバイス事業

精密デバイス(ローラ)事業

- ~ 複写機・プリンタ市場のカラー化、パーソナル化への対応 ~
 - ・製品群の拡大と新規市場への参入・開発体制の強化
 - ・量産化に対応した徹底したコスト削減

振動制御機器事業

- ~ 環境」をキーワードとした新製品投入による市場創造 ~
 - ・ニーズが高まる免震・制振の拡大
- ・「制音」を切り口に新規市場開拓
 - ・顧客密着型提案による防振製品の拡販

ワイヤハーネス(電子ワイヤ)事業

- ~ 中国を中心とした海外展開の強化 ~
 - ・㈱ダイジを中心に Out-Out を拡大 ・環境対応型製品の品種拡大
- - ・極細同軸ケーブルを中心とした新規市場開拓

B.コミュニケーションシステム事業

ネットワークソリューション事業

- ~ (株)アクシオのソリューションビジネスの強化 ~
- ・認証システム事業の拡販
- ・ワンストップ・ソリューション体制の強化

光ファイバケーブル事業

- ~ 市場環境に適応した柔軟な事業展開 ~
 - ・光ファイバケーブルの収益構造の強化 ・FTTHへの対応力強化

メタル通信ケーブル事業

- ~ グループ内再編による価格競争力強化 ~
- ・メタル通信ケーブルの再編
 - LANケーブル、編組同軸ケーブル、通信ケーブルの生産を集約

C.エネルギーシステム事業他

コンパクト型電力用終端機器事業

- ~ 新製品開発と海外市場への拡販 ~
- 新規分野、海外規格品の開発力強化・国内電力会社への拡販
- ・中国・台湾を中心とした海外市場への拡販
- ・海外メーカーとの連携・技術開発によるコスト競争力強化

電線・線材、電力システム、巻線事業

~ 基盤事業における徹底した利益追求 ~

・電線・線材事業 合理化投資による生産効率改善、物流コスト削減

・電力システム事業 国内・海外の電力設備投資需要の取り込み

・巻線事業 設備導入による高付加価値製品の製造体制強化、

生産効率向上

(3)中国市場での事業強化

中国市場での事業拡大

- ・ワイヤハーネス、電子ワイヤ、ローラ事業・・・日系セットメーカー市場
- ・コンパクト型電力用終端機器事業・・・中国インフラ市場
- ・販売現法(香港、上海)の体制強化

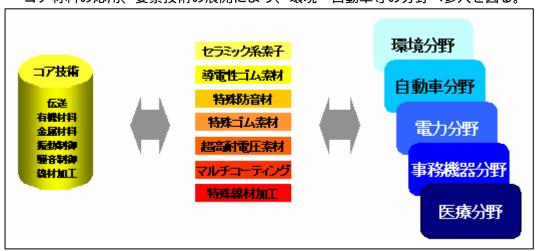
中国市場の変化に見合った合弁事業の見直し

ポスト中国市場への展開

・ベトナム、シンガポール(販社) ボクセル(インドネシア)の活用

(4)5年先を見据えた新たな成長事業の創出

部門を越えたメガプロジェクトとして5年先を見据えた新製品育成を推進する。 コア材料の応用、要素技術の展開により、環境・自動車等の分野へ参入を図る。



(5)財務体質の強化

営業運転資本の圧縮を進め、更なる有利子負債の圧縮ならびに資産効率の向上を目指し、 財務基盤の強化を図る。

本件に対するお問合せ先: 総務部 総務・広報グループ TEL 03-5532-1911

以 上